

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜S Tビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 光行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜S Tビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 光行
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 前第3四半期 連結累計期間	第39期 当第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成31年1月1日 至令和元年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年12月31日
売上高 (千円)	1,519,164	1,598,445	2,038,584
経常損失( ) (千円)	81,565	114,009	161,607
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	88,217	135,853	171,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,645	109,863	206,762
純資産額 (千円)	2,820,513	2,542,937	2,695,397
総資産額 (千円)	4,152,342	4,726,140	3,791,133
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	20.71	31.89	40.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	53.8	71.1

回次	第38期 前第3四半期 連結会計期間	第39期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.77	12.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第3四半期連結累計期間、第38期及び第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成31年1月1日～令和元年9月30日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速など外部環境の影響はあるものの、堅調な内需を下支えに、緩やかな景気回復が続いています。設備投資においても良好な収益環境が企業の投資マインドを持続させ、合理化・省力化投資などを中心に、増加基調となっています。個人消費においても、消費税率引き上げの影響により短期的には減速感が強まる可能性はあるものの、雇用・所得環境の改善もあり、引き続き緩やかな回復傾向が続いています。

不動産市況は、先ごろ発表された基準地価（令和元年7月1日時点）においては前年比0.4%の上昇となり、2年連続でプラスとなりました。三大都市圏以外の地方圏でも商業地の基準地価が28年ぶりに上昇しましたが、けん引役は交通便利性の高い住宅地や訪日客らのホテル需要が見込まれる商業地が中心で、その他の場所との二極化が続いています。

本年1月から9月の新設住宅着工戸数は、約68万2千戸と前年同期比1.2%減、分譲住宅の着工に消費税率引き上げ前の駆け込みが見られた一方で、貸家では13ヶ月連続で前年同月比マイナスとなっています。消費税率引き上げ前の駆け込みが見られた持家と戸建住宅は一時的に改善されたものの、今後は減少トレンドが続くと思われます。金融機関の厳格な審査が続く貸家については引き続き減少傾向が続いています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成31年3月期で6.7兆円と前年同期と比べ横ばいとなっています。その要因には、企業業績の拡大による景気の底上げ以外にも、金融機関が過剰債務を抱えた企業に対し、引き続き返済条件の緩和に応じていることが挙げられます。このため当面の倒産動向は、増減を繰り返しつつ低水準で推移すると思われませんが、金融機関は目利きも問われる中、融資先の事業性評価を実施しており、今後は事業の将来性や経営改善の見込みがより厳格に評価される見通しです。従って、金融機関の融資先に対する支援姿勢が変化し、最終処理を先延ばしにしている融資先も、倒産へと移行が進むと思われれます。

また、これまでの不況型の倒産の他、後継者不足や従業員の退職による人手不足が深刻度を増したため、人件費等のコスト負担増による倒産等もみられるなど、先行き不透明感がさらに強まる中、企業倒産は緩やかな増加基調をたどると思われれます。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービス事業、派遣事業、不動産ソリューション事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービス事業において購入済債権からの回収がずれ込んだものの、派遣事業が堅調に推移するとともに、不動産ソリューション事業において底地等の売却が進んだため、前年同期比79百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ、13百万円増加し、営業損失は184百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,598百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業損失は184百万円（前年同期営業損失110百万円）、経常損失は114百万円（前年同期経常損失81百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は135百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失88百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### サービス事業

サービス事業においては、当第3四半期に見込んでいた大口債権の回収がずれ込んだこと、さらに既存の債権からの回収も予定よりずれ込んだため、売上高は286百万円（前年同期比29.8%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期比88.2%減）となりました。

#### 派遣事業

派遣事業は、派遣先の主要取引先である金融機関の決算月等の特殊要因もあり、業務量が増加するとともに、グループ内の派遣先、派遣人員の増加もあり、売上高は992百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は134百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

#### 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、今期購入した底地も含め、順調に売却が進み、売上高は339百万円（前年同期比88.1%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期比137.1%増）となりました。一方、今後の新規底地購入等の仕入れについては、多方面に積極的な営業を展開しており、現在価格調整中のものも含め複数の引き合い案件があります。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産4,726百万円（前連結会計年度末に比べ935百万円増）、株主資本2,453百万円（同178百万円減）となりました。

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,955百万円（前連結会計年度末に比べ113百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金310百万円の増加、販売用不動産67百万円の減少、買取債権253百万円の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は1,770百万円（前連結会計年度末に比べ1,048百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券1,066百万円の増加によるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,277百万円（前連結会計年度末に比べ1,074百万円増）となりました。これは主に、短期借入金1,090百万円の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は905百万円（前連結会計年度末に比べ12百万円増）となりました。これは主に、繰延税金負債23百万円の増加、退職給付に係る負債18百万円の減少によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,542百万円（前連結会計年度末に比べ152百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金135百万円の減少によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,268,000	4,268,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	4,268	-	1,084,500	-	271,125

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,259,200	42,592	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,268,000	-	-
総株主の議決権	-	42,592	-

## 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株山田債権回収管理総合事務所	横浜市西区北幸1-11-15	8,300	-	8,300	0.19
計	-	8,300	-	8,300	0.19

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,310,602	1,621,397
売掛金	119,130	121,265
買取債権	1,879,363	1,625,802
販売用不動産	280,727	213,350
仕掛品	598	1,331
未収入金	135,405	100,759
その他	85,074	73,593
貸倒引当金	742,268	802,353
流動資産合計	3,068,634	2,955,146
固定資産		
有形固定資産	77,390	68,976
無形固定資産	26,419	17,776
投資その他の資産		
投資有価証券	386,587	1,453,046
差入保証金・敷金	150,715	150,630
その他	81,385	80,564
投資その他の資産合計	618,688	1,684,241
固定資産合計	722,498	1,770,994
資産合計	3,791,133	4,726,140
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,781	190
短期借入金	-	1,090,000
未払金	83,620	61,249
リース債務	31,698	23,651
未払法人税等	9,283	14,968
預り金	28,863	16,212
賞与引当金	16,000	42,616
役員退職慰労引当金	5,472	-
その他	24,524	28,950
流動負債合計	203,245	1,277,838
固定負債		
リース債務	39,393	35,276
繰延税金負債	15,892	39,702
役員退職慰労引当金	583,757	598,616
退職給付に係る負債	219,027	200,438
預り保証金	17,589	17,589
資産除去債務	12,790	10,665
その他	4,041	3,076
固定負債合計	892,490	905,363
負債合計	1,095,736	2,183,202



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	743,668	565,218
自己株式	3,167	3,167
株主資本合計	2,631,841	2,453,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,555	89,546
その他の包括利益累計額合計	63,555	89,546
非支配株主持分	-	-
純資産合計	2,695,397	2,542,937
負債純資産合計	3,791,133	4,726,140

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
売上高	1,519,164	1,598,445
売上原価	1,208,967	1,363,167
売上総利益	310,196	235,277
販売費及び一般管理費	420,279	420,000
営業損失( )	110,082	184,722
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,019	4,701
家賃収入	7,430	7,604
投資事業組合利益	3,570	63,544
設備賃貸料	12,167	12,698
その他	5,929	6,034
営業外収益合計	33,117	94,582
営業外費用		
支払利息	1,350	6,360
家賃原価	3,053	1,702
持分法による投資損失	-	15,606
その他	196	198
営業外費用合計	4,600	23,869
経常損失( )	81,565	114,009
税金等調整前四半期純損失( )	81,565	114,009
法人税、住民税及び事業税	2,227	9,779
法人税等調整額	714	12,065
法人税等合計	2,941	21,844
四半期純損失( )	84,507	135,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,709	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	88,217	135,853

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
四半期純損失( )	84,507	135,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,861	25,990
その他の包括利益合計	2,861	25,990
四半期包括利益	81,645	109,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,355	109,863
非支配株主に係る四半期包括利益	3,709	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、エスアンドワイパートナーズ1号投資事業有限責任組合への組合出資に伴い、同組合を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、サービサー業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	2,900,000千円
借入実行額	-	1,090,000
差引額	2,400,000	1,810,000

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
減価償却費	32,568千円	28,458千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,596千円	10円	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,596千円	10円	平成30年12月31日	平成31年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	408,153	928,379	180,226	1,516,759	2,404	1,519,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	32,653	-	32,653	-	32,653
計	408,153	961,033	180,226	1,549,413	2,404	1,551,817
セグメント利益又は損失( )	128,666	121,417	7,528	257,612	691	258,304

(単位：千円)

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	1,519,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,653	-
計	32,653	1,519,164
セグメント利益又は損失( )	368,386	110,082

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額の主なものは、全社費用の368,592千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成31年1月1日 至令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	286,654	962,610	339,057	1,588,323	10,122	1,598,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	29,909	-	29,909	-	29,909
計	286,654	992,519	339,057	1,618,232	10,122	1,628,354
セグメント利益又は損失 ( )	15,173	134,192	17,846	167,212	3,398	170,610

(単位：千円)

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	1,598,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,909	-
計	29,909	1,598,445
セグメント利益又は損失 ( )	355,333	184,722

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額の主なものは、全社費用の355,538千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	20円71銭	31円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	88,217	135,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	88,217	135,853
普通株式の期中平均株式数(株)	4,259,641	4,259,633

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月12日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻村 和之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大辻 竜太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。